

平成21年2月期 決算短信

平成21年4月9日

上場取引所 東

上場会社名 スター精密株式会社

コード番号 7718 URL <http://www.star-m.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 鈴木 俊弘

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 佐藤 肇

TEL 054-263-1111

定時株主総会開催予定日 平成21年5月28日

配当支払開始予定日

平成21年5月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の連結業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	56,952	△22.9	8,544	△41.7	8,923	△41.2	4,338	△46.3
20年2月期	73,883	17.9	14,651	40.3	15,170	39.7	8,080	15.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	85.66	85.63	7.3	11.9	15.0
20年2月期	150.74	150.47	12.8	18.7	19.8

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 一百万円 20年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	64,204	52,986	81.5	1,114.21
20年2月期	86,375	66,601	76.2	1,227.59

(参考) 自己資本 21年2月期 52,332百万円 20年2月期 65,843百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	6,151	△1,314	△9,076	14,610
20年2月期	10,666	△8,072	△2,151	21,824

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	26.00	—	30.00	56.00	3,002	37.2	4.7
21年2月期	—	30.00	—	15.00	45.00	2,314	52.5	3.8
22年2月期 (予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		—	

3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,300	△61.9	△3,400	—	△3,300	—	△2,900	—	△61.74
通期	28,100	△50.7	△4,500	—	△4,300	—	△3,500	—	△74.52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 51,033,234株 20年2月期 54,533,234株
 ② 期末自己株式数 21年2月期 4,065,150株 20年2月期 897,383株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	34,211	△31.5	2,037	△71.6	3,982	△51.2	2,089	△60.2
20年2月期	49,979	8.7	7,176	14.1	8,160	14.7	5,247	13.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	41.26	41.25
20年2月期	97.89	97.72

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	48,379	41,443	85.7	882.37
20年2月期	62,297	50,857	81.6	948.20

(参考) 自己資本 21年2月期 41,443百万円 20年2月期 50,857百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在の情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、本資料に記載の業績予想に関する事項は添付資料の5ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における経済情勢は、減速気味であった先進国の経済が金融危機を契機に急激に落ち込み、新興国にもその影響が及ぶなど、世界同時不況の様相となりました。また、為替相場も前期に比べ米国ドルやユーロなどが円高水準で推移しました。

当グループの主要関連市場におきましては、工作機械市場では、期の前半から設備投資意欲が減退気味となり受注が減少しておりましたが、金融危機が発生して以降、月を追うごとに受注が急減しました。プリンタ市場でも、世界的な景気後退の影響を受け欧米のみならず新興国でも新規案件や大口案件が減少しました。小型音響部品の主要仕向け先である携帯電話市場は、中国、インドなどで需要の増加が続きましたが、期の終盤にかけて需要が急激に落ち込んだため生産調整を強いられました。また、精密部品関連では、引き続き腕時計の需要は低迷しました。

このような状況のなか、当グループでは、成長が見込まれる新興国市場の開拓を進めるとともに、合理化投資やサービス体制の充実を図るなど、業績の向上に向け事業活動を展開いたしました。工作機械事業では、期の後半に景気悪化の影響から受注が急激に落ち込み、米国、欧州、国内、アジアの全地域で売上が減少し、事業全体では大幅な減収となりました。特機事業の小型プリンタは、欧米での景気悪化に加え為替の影響もあり売上は減少しました。コンポーネント事業は、携帯電話メーカーの生産調整の影響を受けましたが、前半にレシーバー、スピーカーなどで主要携帯電話メーカーからの受注が増加したため、売上は前期並みを確保いたしました。また、精密部品事業では、腕時計部品と小型ハードディスク駆動装置(HDD)部品などの非時計部品も減少したため、売上は減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は569億5千2百万円(前期比22.9%減)となりました。利益につきましては、コンポーネント事業は売上の増加などにより収益性が回復しましたが、主力の工作機械と小型プリンタの売上減少などにより、営業利益は85億4千4百万円(前期比41.7%減)、経常利益は89億2千3百万円(前期比41.2%減)となりました。特別損益では、大型プリンタ事業の資産譲渡契約中止に伴う損失や固定資産の減損処理などを中心に13億8千6百万円の損失が発生し、当期純利益につきましても、43億3千8百万円(前期比46.3%減)の大幅な減少となりました。

事業セグメント別の状況は次のとおりであります。

(特機事業)

小型プリンタは、欧米市場と需要が伸びている新興国市場での受注獲得を目指し、ここ数年で充実させた製品ラインアップをベースに、代理店との連携強化を図り新規の需要開拓を進めるなど、売上の増加に向けて営業活動を展開しました。しかしながら、世界経済が大幅に減速するなか、POS市場などで設備投資意欲が減退するなど厳しい事業環境が続くとともに為替の影響もあり、売上は減少しました。また、事業中止を決定した大型プリンタは当期をもって活動を終了しました。

以上の結果、当事業の売上高は118億1千3百万円(前期比31.1%減)、営業利益は売上の減少などにより16億1百万円(前期比59.8%減)と大幅な減少となりました。

(コンポーネント事業)

当事業の主力市場である携帯電話向けでは、中国、インドなどの市場が加入者の増加により成長するなか、マイクロフォン、スピーカー、レシーバーの売上は順調に増加しましたが、期の終盤にかけて携帯電話メーカーの急激な生産調整の影響を受けました。また、電子ブザーも車載向け用途での売上増加を図るべく営業活動に努めましたが、自動車市場での需要が急減したため売上は減少しました。生産面では、中国の生産工場の合理化と品質の向上などに努めました。

以上の結果、当事業の売上高は123億5千1百万円(前期比2.4%増)となりました。営業利益につきましては、売上の増加や生産性の向上などにより12億3千8百万円(前期比425.6%増)と大幅に改善しました。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤では、主力の欧米市場や成長が見込まれる新興国市場で顧客の開拓を進めるとともに、欧州でのサービス体制の充実やアジアや南米での現地技術スタッフの育成、国内では代理店網の強化に努めました。また、北欧の最大市場であるスウェーデンに販売子会社を設立し、直販体制の強化を図りました。

しかしながら、期の前半から減少していた受注は、金融危機が発生した以降、製造業の設備投資意欲の減退から急激に落ち込みました。このような状況のなか、米国市場では、景気の影響を受けにくい医療機器分野向けが堅調に推移したため台数ベースの売上は前期並みとなりました。一方、欧州、国内に加えアジア市場での売上は、期の後半になると自動車業界向けをはじめ電機業界向け、一般機械向けで大幅な落ち込みとなりました。

以上の結果、当事業の売上高は287億3千5百万円(前期比28.7%減)、営業利益は売上の減少などにより73億2千2百万円(前期比38.8%減)の大幅な減少となりました。

(精密部品事業)

腕時計部品は、時計市場の縮小傾向が続くなか、腕時計メーカーの急激な生産調整の影響を受け、売上は減少しました。非時計部品では、中国のカーオーディオ向け部品などが堅調に推移するとともに、前期設立したタイの生産子会社でのHDD部品は堅調な受注と生産性の向上もあり売상을伸ばしました。しかしながら、HDD部品全体では携帯型音楽プレーヤー向けが伸びず、非時計部品の売上也減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は40億5千2百万円(前期比7.2%減)、営業利益は売上の減少などにより5億3千4百万円(前期比37.1%減)と大幅な減少となりました。

②次期の見通し

昨年後半以降、急速に減速している世界経済は、先行きが非常に不透明な状況であります。

このような情勢のなか、次期の連結業績につきましては、設備投資削減の影響などで受注が低迷している工作機械事業をはじめ、小型音響部品を扱うコンポーネント事業も携帯電話市場はマイナス成長が予想され、また、為替レートも円高基調であり、非常に厳しい事業環境が予想されます。

その結果、売上高は前期に比べ50.7%減少の281億円と大幅な減少となる見込みであります。利益につきましては、徹底したコストダウンや経費の削減などを進めますが、売上が大幅に減少するため、営業利益、経常利益、当期利益ともに損失を余儀なくされる見込みであります。なお、見通しの前提となる為替レートは、USドルは95円、ユーロは120円であります。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(特機事業)

将来の事業拡大につなげるため、販売ルートの拡充・強化や新興国での市場開拓を進めるとともに、新製品の投入などを進めてまいります。POS市場での設備投資意欲の低迷が続くとともに、為替も前期に比べ円高を想定しております。その結果、売上高は78億5千万円(前期比33.5%減)、営業利益は6億円(前期比62.5%減)となる見込みであります。

(コンポーネント事業)

これまで成長してきた携帯電話市場も、景気減速の影響を受け次期はマイナス成長が予想され、また、携帯電話メーカーからの値下げ要求は一段と増しております。その結果、売上高は86億5千万円(前期比30.0%減)、営業損失8億円となる見込みであります。

(工作機械事業)

世界的な景気後退の影響を受け、欧米、アジア、国内とも受注は前期比で低迷しており、全地域ともに売上は大幅な減少となる見込みであります。また、徹底した在庫削減を進めるため、国内外の工場で操業短縮を実施しております。その結果、売上高は前期に比べ71.1%減少の83億円、営業損失23億円となる見込みであります。

(精密部品事業)

精密部品事業は他事業と比較して売上の落ち込みは少ないものの、腕時計部品や自動車向け部品などで売上が減少する見込みであります。その結果、売上高は33億円(前期比18.6%減)、営業損失1億8千万円となる見込みであります。

(単位 百万円未満切捨て)

		平成 20 年	平成 21 年	前期比(%)	平成 22 年	増減	
		2 月期実績	2 月期実績		2 月期予想	金額	前期比(%)
特機事業	売上高	17,148	11,813	△31.1	7,850	△3,963	△33.5
	営業利益	3,982	1,601	△59.8	600	△1,001	△62.5
	同利益率(%)	23.2	13.6		7.6		
コンポーネント事業	売上高	12,062	12,351	2.4	8,650	△3,701	△30.0
	営業利益	235	1,238	425.6	△800	△2,038	—
	同利益率(%)	2.0	10.0		△9.2		
工作機械事業	売上高	40,304	28,735	△28.7	8,300	△20,435	△71.1
	営業利益	11,971	7,322	△38.8	△2,300	△9,622	—
	同利益率(%)	29.7	25.5		△27.7		
精密部品事業	売上高	4,368	4,052	△7.2	3,300	△752	△18.6
	営業利益	850	534	△37.1	△180	△714	—
	同利益率(%)	19.5	13.2		△5.5		
消去又は全社		△2,387	△2,152		△1,820	332	
連結	売上高	73,883	56,952	△22.9	28,100	△28,852	△50.7
	営業利益	14,651	8,544	△41.7	△4,500	△13,044	—
	同利益率(%)	19.8	15.0		△16.0		

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末は全体に為替換算の影響を受けるなか、資産は売上の減少により売上債権が減少し、現金及び預金も減少したことなどにより、前期末に比べ221億7千万円減少しました。負債は、主に売上の減少による仕入債務の減少などにより、前期末に比べ85億5千5百万円減少しました。また、純資産は為替換算調整勘定の減少と自己株式の取得などにより、前期末に比べ136億1千5百万円減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動では、売上債権が減少しましたが、仕入債務が減少し、税金等調整前当期純利益が減少したため、前期に比べ45億1千5百万円収入が減少し、61億5千1百万円の収入となりました。投資活動では、有価証券の償還が進むとともに、有形固定資産の取得が減少したことから、前期に比べ67億5千8百万円支出が減少し、13億1千4百万円の支出となりました。財務活動では、短期借入を実施しましたが、自己株式の取得や配当金の支払が増加したため、前期に比べ69億2千4百万円支出が増加し、90億7千6百万円の支出となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ72億1千3百万円減少し146億1千万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率(%)	79.6	81.2	79.9	76.2	81.5
時価ベースの株主資本比率(%)	87.0	144.0	178.5	105.6	60.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	256.4	885.5	—	—	328.5

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。

※株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成17年2月期、平成18年2月期、平成19年2月期及び平成20年2月期は、それぞれ連結決算日において有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率の該当がありません。

※平成19年2月期及び平成20年2月期は、利払いの金額が僅少のため、インタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、配当と自己株式取得の合計額の連結純利益に対する比率を「株主還元性向」として、中期的には60%を目標に、現金配当を主体としながら機動的な自己株式取得・消却を行っていく方針であります。また、資本効率と配当性向を勘案したDOE(株主資本配当率)もあわせて考慮してまいります。

その結果、当期末の配当につきましては、減収減益となりましたので前期末に比べ15円減配の15円とさせて頂く予定であります。これにより、当期の配当金は中間配当の30円とあわせ45円となり、配当性向は52.5%になります。また、次期の配当につきましては、業績見通しは当期損失と厳しい状況ではありますがDOEなどを鑑み年間で22円(中間、期末ともに11円)を予定しております。

なお、内部留保資金の用途につきましては、企業価値と株主利益の向上を目指し、持続的な成長に向けて将来の成長分野への投資などに活用する予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年5月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため、「事業系統図(事業の内容)」の開示を省略しております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 ()内 間接所有 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)			
(連結子会社) スターマイクロニクス アメリカ・INC	米国 ニュージャージー	千米ドル 6,000	特機・コンポーネ ント製品の販売	100 (100)	2	1	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD	英国 ハイウィッカム	千英 ポンド 4,600	特機製品の販売	100	2	—	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス アジア・LTD	香港	千香港 ドル 1,000	特機製品の販売	100	2	1	なし	当社製品 の販売	なし
スター CNC マシンツ ール Corp.	米国 ニューヨーク	米ドル 1	工作機械製品の 販売	100 (100)	2	—	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス・ AG	スイス チューリッヒ	千スイス フラン 5,000	工作機械製品の 販売	100	1	—	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス GB・LTD	英国 ダービーシャー	千英 ポンド 130	工作機械製品の 販売	100	1	—	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス・ GmbH	独国 ノイエンビュ ルク	千ユーロ 3,941	工作機械製品の 販売	100	1	—	なし	当社製品 の販売	なし
スターマシンツ ール フランス・SAS	仏国 オートサボア	千ユーロ 350	工作機械製品の 販売	100 (100)	1	—	なし	当社製品 の販売	なし
上海星昂機械有限公司	中国上海市	千人民元 2,482	工作機械製品の 販売	100	1	2	なし	当社製品 の販売	なし
スターマイクロニクス (タイランド)Co.,LTD	タイ サムトブラカ ーン	千タイ バーツ 4,000	工作機械製品の 販売	49	1	1	なし	当社製品 の販売	なし
斯大精密(大連)有限公司	中国大連市	千米ドル 67,885	特機・コンポーネ ント・工作機械 製品等の製造	100 (2)	2	2	なし	当社製品 の製造	なし
天星精密有限公司	香港	千香港 ドル 1,000	特機・コンポーネ ント製品の製造	70	2	—	なし	当社製品 の製造	機械装置の 賃貸
上海星榮精機有限公司	中国上海市	千人民元 21,520	精密部品の製造	60	2	2	なし	技術指導	なし
S&K プレジジョン テクノロジーズ (タイランド)Co.,LTD	タイ アユタヤ	千タイ バーツ 120,000	精密部品の製造	70	1	2	なし	技術指導	なし
㈱マイクロ岳美(注)1	静岡県清水区	千円 10,000	特機製品の製造等	100	1	—	なし	当社製品 の製造等	工場の賃貸
東新精機㈱(注)2	静岡県菊川市	千円 10,000	工作機械製品の 製造	100	2	—	なし	当社製品 の製造	工場の賃貸
オーエスマタル㈱(注)2	静岡県菊川市	千円 30,000	工作機械製品の 製造	100	2	—	なし	当社製品 の製造	工場の賃貸
㈱マイクロ札幌	北海道石狩市	千円 250,000	精密部品の製造	100	1	—	なし	当社製品 の製造	土地の賃貸
㈱マイクロ菊川	静岡県菊川市	千円 50,000	精密部品の製造	100	1	—	なし	当社製品 の製造	工場の賃貸
スターアメリカ ホールディング・INC	米国 デラウェア	千米ドル 10,000	米国内の持株会社	100	2	—	なし	なし	なし
㈱マイクロ富士見(注)1	静岡県駿河区	千円 15,000	不動産の賃貸業等	100	1	—	運転資金 の貸付	不動産の 賃借等	工場の賃借

(注) 1 ㈱マイクロ岳美は、㈱マイクロ富士見を存続会社とする吸収合併により、平成21年3月1日付で解散しております。

2 東新精機㈱は、オーエスマタル㈱を存続会社とする吸収合併により、平成21年3月1日付で解散しております。

また、オーエスマタル㈱は、平成21年3月1日付で商号をスターメタル㈱に変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、企業理念である『情報関連技術と小型精密加工、組立をコアとする技術集団であり、人間尊重を揺るぎない基盤として、顧客第一主義を前提に、収益性の向上を目指し、革新的行動をもって社会に貢献する』のもと、常に成長する分野に身を置き、成長する地域に事業展開するグローバルグループ経営を目指します。

当グループを取り巻く経営環境は、情報技術の発展、環境重視の社会の進展、そしてグローバル化といった大きな時代の潮流の中にあります。この時代の流れをビジネスチャンスとして捉え、連結経営重視、高収益部門への重点投資、グループ内のシナジー強化、グローバルな視点での企画・開発・生産・販売の最適化、環境管理活動の推進を重点施策として、社会的責任を果たすとともに、企業価値の増大に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当グループを取り巻く経済環境は、昨年金融危機の影響が実体経済へ波及し、経済の回復には相当の時間がかかることが予想されます。

このような状況のなか、当グループはこの危機をチャンスとして捉え、従来から推し進めております得意分野の中で確固たる地位を築く戦略に基づき、過去から培ってきました精密加工技術、製品開発力、世界中に広がる販路をベースに、筋肉質で景気に左右されにくい事業体質にすべく、収益性を重視した事業運営を行ってまいります。また、将来の成長に向けて、差別化した製品の開発や新分野の製品開発の強化を進めるとともに、新たな柱となる事業の構築についてM&Aも視野に入れながら、検討を進めてまいります。

事業別では、特機事業につきましては、ここ数年充実してきた製品ラインアップと世界に構築してきた販路をベースに、さらにソフト力を充実させた製品で市場の開拓を進めてまいります。特定顧客への依存度が高いコンポーネント事業につきましては、現有技術を生かし部品単品から複合製品への展開を進め、携帯電話以外の分野への進出を目指します。工作機械事業につきましては、市場の広がり求め主軸移動型自動旋盤以外の新製品についても研究開発を進めてまいります。また、精密部品事業につきましては、精密加工技術を生かした高付加価値部品に取り組むとともに、価格競争力を強化するため、規模に見合った体制への再構築などを模索してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
	(資産の部)		%		%	
I 流動資産						
現金及び預金		22,421,158		16,007,841		△6,413,316
受取手形及び売掛金		18,307,895		10,053,129		△8,254,765
有価証券		2,809,708		225,995		△2,583,713
たな卸資産		15,436,609		15,489,896		53,287
繰延税金資産		2,166,000		1,138,060		△1,027,939
その他の流動資産		2,381,146		2,107,529		△273,616
貸倒引当金		△286,759		△260,694		26,064
流動資産合計		63,235,759	73.2	44,761,759	69.7	△18,474,000
II 固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物		6,588,011		5,716,377		△871,634
機械装置及び運搬具		6,253,392		5,426,411		△826,981
工具器具備品		2,370,921		1,536,329		△834,591
土地		2,441,746		2,457,170		15,424
建設仮勘定		73,536		32,451		△41,084
有形固定資産合計		17,727,608	20.5	15,168,740	23.6	△2,558,867
無形固定資産						
のれん		154,990		123,571		△31,418
その他の無形固定資産		553,124		447,073		△106,050
無形固定資産合計		708,114	0.8	570,645	0.9	△137,469
投資その他の資産						
投資有価証券		3,575,034		2,563,155		△1,011,879
繰延税金資産		51,548		80,270		28,722
その他の投資		1,096,479		1,075,837		△20,642
その他の資産						
貸倒引当金		△19,172		△15,611		3,561
投資その他の資産合計		4,703,890	5.5	3,703,652	5.8	△1,000,238
固定資産合計		23,139,614	26.8	19,443,037	30.3	△3,696,576
資産合計		86,375,373	100.0	64,204,797	100.0	△22,170,576

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)						
I 流動負債			%		%	
支払手形及び買掛金		7,910,520		3,248,319		△4,662,201
短期借入金		—		2,000,000		2,000,000
未払法人税等		3,146,075		499,764		△2,646,311
賞与引当金		1,341,534		870,423		△471,110
その他の流動負債		6,679,178		4,141,066		△2,538,112
流動負債合計		19,077,309	22.1	10,759,572	16.8	△8,317,736
II 固定負債						
退職給付引当金		30,241		37,801		7,559
その他の固定負債		666,281		420,981		△245,300
固定負債合計		696,523	0.8	458,782	0.7	△237,741
負債合計		19,773,832	22.9	11,218,355	17.5	△8,555,477
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金		12,721,939	14.7	12,721,939	19.8	—
資本剰余金		13,961,846	16.2	13,876,517	21.6	△85,329
利益剰余金		39,327,124	45.5	36,232,058	56.4	△3,095,065
自己株式		△717,442	△0.8	△4,254,413	△6.6	△3,536,971
株主資本合計		65,293,467	75.6	58,576,101	91.2	△6,717,366
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		390,188	0.4	△58,420	△0.1	△448,609
為替換算調整勘定		159,428	0.2	△6,185,326	△9.6	△6,344,755
評価・換算差額等合計		549,617	0.6	△6,243,747	△9.7	△6,793,364
III 少数株主持分		758,455	0.9	654,087	1.0	△104,368
純資産合計		66,601,540	77.1	52,986,441	82.5	△13,615,098
負債純資産合計		86,375,373	100.0	64,204,797	100.0	△22,170,576

(2)連結損益計算書

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		増減	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	伸び率
I 売上高		73,883,703	100.0	56,952,739	100.0	△16,930,964	△22.9
II 売上原価		42,206,623	57.1	33,534,284	58.9	△8,672,338	△20.5
売上総利益		31,677,080	42.9	23,418,454	41.1	△8,258,625	△26.1
III 販売費及び一般管理費		17,025,449	23.1	14,873,913	26.1	△2,151,535	△12.6
営業利益		14,651,631	19.8	8,544,541	15.0	△6,107,090	△41.7
IV 営業外収益		899,596	1.2	719,349	1.3	△180,247	△20.0
受取利息		653,919		491,699		△162,219	
受取配当金		57,533		48,642		△8,890	
特許収入		77,442		81,462		4,020	
雑収入		110,701		97,544		△13,157	
V 営業外費用		380,470	0.5	340,267	0.6	△40,203	△10.6
支払利息		587		19,766		19,179	
投資有価証券評価損		59,951		135,825		75,874	
為替差損		277,276		160,910		△116,366	
雑損失		42,655		23,764		△18,890	
経常利益		15,170,757	20.5	8,923,623	15.7	△6,247,134	△41.2
VI 特別利益		257,820	0.4	23,540	0.0	△234,280	△90.9
固定資産売却益		159,140		23,540		△135,600	
貸倒引当金戻入額		7,807		—		△7,807	
損害補償金		90,609		—		△90,609	
その他		263		—		△263	
VII 特別損失		1,047,205	1.4	1,386,581	2.4	339,376	32.4
固定資産処分損		199,406		408,747		209,340	
減損損失		721,160		241,693		△479,466	
投資有価証券評価損		—		208,632		208,632	
資産譲渡契約中止損失		—		527,508		527,508	
事業整理損		126,638		—		△126,638	
税金等調整前当期純利益		14,381,373	19.5	7,560,581	13.3	△6,820,792	△47.4
法人税、住民税及び事業税		5,977,644		1,970,123		△4,007,521	
過年度法人税等		—		240,000		240,000	
法人税等調整額		212,465		936,424		723,958	
少数株主利益		111,021		75,921		△35,099	
当期純利益		8,080,241	10.9	4,338,112	7.6	△3,742,129	△46.3

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

(単位 千円未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年2月28日 残高	12,721,939	13,937,559	33,604,531	△777,550	59,486,481
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,357,648		△2,357,648
当期純利益			8,080,241		8,080,241
自己株式の取得				△9,363	△9,363
自己株式の処分		24,286		69,470	93,757
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	24,286	5,722,592	60,107	5,806,986
平成20年2月29日 残高	12,721,939	13,961,846	39,327,124	△717,442	65,293,467

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日 残高	917,073	487,407	1,404,481	504,736	61,395,698
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△2,357,648
当期純利益					8,080,241
自己株式の取得					△9,363
自己株式の処分					93,757
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△526,885	△327,978	△854,864	253,718	△601,145
連結会計年度中の変動額合計	△526,885	△327,978	△854,864	253,718	5,205,841
平成20年2月29日 残高	390,188	159,428	549,617	758,455	66,601,540

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(単位 千円未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高	12,721,939	13,961,846	39,327,124	△717,442	65,293,467
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,218,790		△3,218,790
当期純利益			4,338,112		4,338,112
自己株式の取得				△7,860,350	△7,860,350
自己株式の処分		5,283		18,379	23,662
自己株式の消却		△90,612	△4,214,387	4,305,000	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△85,329	△3,095,065	△3,536,971	△6,717,366
平成21年2月28日 残高	12,721,939	13,876,517	36,232,058	△4,254,413	58,576,101

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日 残高	390,188	159,428	549,617	758,455	66,601,540
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△3,218,790
当期純利益					4,338,112
自己株式の取得					△7,860,350
自己株式の処分					23,662
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△448,609	△6,344,755	△6,793,364	△104,368	△6,897,732
連結会計年度中の変動額合計	△448,609	△6,344,755	△6,793,364	△104,368	△13,615,098
平成21年2月28日 残高	△58,420	△6,185,326	△6,243,747	654,087	52,986,441

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
		金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		14,381,373	7,560,581
減価償却費		3,000,219	3,324,995
減損損失		721,160	241,693
資産譲渡契約中止損失		—	527,508
事業整理損		126,638	—
のれん償却額		212,145	—
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△9,442	35,176
退職給付引当金の増減額(減少:△)		6,019	7,914
受取利息及び受取配当金		△711,452	△540,342
支払利息		587	19,766
有形固定資産売却益		△159,140	△23,540
有形固定資産処分損		199,406	408,747
売上債権の増減額(増加:△)		△3,232,111	5,553,444
たな卸資産の増減額(増加:△)		△3,207,415	△2,430,933
仕入債務の増減額(減少:△)		2,491,557	△2,448,015
その他		1,370,304	△1,835,255
小計		15,189,849	10,401,740
利息及び配当金の受取額		674,858	571,054
利息の支払額		△457	△18,725
法人税等の還付額		1,487	487
法人税等の支払額		△5,199,298	△4,803,136
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,666,439	6,151,419
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期投資の純増減額(増加:△)		△99,739	—
有価証券の純増減額(増加:△)		△2,276,799	2,196,179
有形固定資産の取得による支出		△4,425,990	△3,080,906
有形固定資産の売却による収入		181,802	112,745
投資有価証券の取得による支出		△1,304,950	△1,224,623
投資有価証券の売却による収入		300,000	996,749
貸付けによる支出		△7,678	△685
貸付金の回収による収入		7,292	12,348
定期預金の預入による支出		△935,734	△729,311
定期預金の払戻しによる収入		644,943	406,687
その他		△155,697	△3,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,072,552	△1,314,166
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		—	2,000,000
少数株主からの払込みによる収入		126,359	—
自己株式の取得による支出		△9,363	△7,860,350
自己株式の売却による収入		93,757	23,662
配当金の支払額		△2,357,648	△3,218,790
少数株主への配当金の支払額		△4,742	△21,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,151,637	△9,076,617
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		185,791	△2,974,080
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		628,041	△7,213,445
VI 現金及び現金同等物の期首残高		21,196,199	21,824,241
VII 現金及び現金同等物の期末残高		21,824,241	14,610,795

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は21社であります。連結子会社名は、添付資料7ページの「関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。
- (2) 主要な非連結子会社名
スターマイクロニクス・AB
非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 当社は持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。
- (2) 主要な関連会社名
スターアジアテクノロジー・LTD
- (3) 非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、国内連結子会社は2月末日、在外連結子会社は12月31日であります。
なお、連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

主として総平均法による原価法(在外連結子会社については主に先入先出法等による低価法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

主として定率法(在外連結子会社については主に定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15 ～ 47年
機械装置及び運搬具	4 ～ 10年
工具器具備品	2 ～ 15年

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により償却可能限度額に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が126,445千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法

なお、当社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を算出する方法)により計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

なお、当社においては、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されておられません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
(連結貸借対照表関係)	
<p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたもの及び「その他の無形固定資産」に含めていた営業権を、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の無形固定資産」に含まれていた営業権は、161,738千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、当連結会計年度が1,100,000千円、前連結会計年度が900,000千円であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
<p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の純増減額」は、「有価証券の売却による収入」と表示しておりましたが、有価証券については保有期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「有価証券の純増減額」として純額表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「有価証券の純増減額」は20,700千円であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成20年 2月29日)	当連結会計年度末 (平成21年 2月28日)														
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">31,860 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">105,000</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">34,491,759 千円</p> <p>3. 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スターアジアテクノロジー・LTD</td> <td style="text-align: right;">40,500 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">_____</p>	投資有価証券(株式)	31,860 千円	その他の投資その他の資産(出資金)	105,000	スターアジアテクノロジー・LTD	40,500 千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">45,476 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">105,000</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">27,857,180 千円</p> <p>3. 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スターアジアテクノロジー・LTD</td> <td style="text-align: right;">13,500 千円</td> </tr> </table> <p>4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">133,318 千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	45,476 千円	その他の投資その他の資産(出資金)	105,000	スターアジアテクノロジー・LTD	13,500 千円	受取手形	133,318 千円
投資有価証券(株式)	31,860 千円														
その他の投資その他の資産(出資金)	105,000														
スターアジアテクノロジー・LTD	40,500 千円														
投資有価証券(株式)	45,476 千円														
その他の投資その他の資産(出資金)	105,000														
スターアジアテクノロジー・LTD	13,500 千円														
受取手形	133,318 千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																																																																																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">1,267,805千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">757,952</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,749,802</td></tr> <tr><td>販売部品費</td><td style="text-align: right;">518,767</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">5,420,026</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">818,612</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">203,783</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,821</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">572,458</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">288,260</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">212,145</td></tr> <tr><td>その他の費用</td><td style="text-align: right;">5,206,012</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">17,025,449</td></tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 2,213,843千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">82,898千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">54,769</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td style="text-align: right;">21,472</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">159,140</td></tr> </table> <p>4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">108,952千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">43,888</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td style="text-align: right;">46,565</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">199,406</td></tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県静岡市</td> <td>大型プリンタ事業 生産設備</td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">82,642千円</td> </tr> <tr> <td>中国 北京市他</td> <td>大型プリンタ事業 関連資産</td> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">2,081千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">636,436千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">721,160千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 当連結会計年度において、特機事業における大型プリンタ事業の中止の意思決定をしたため、当該事業に係る設備のうち、転用不能な設備及びのれんについて減損損失を認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定 当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、資産譲渡契約見込額により評価しております。</p>	運賃荷造費	1,267,805千円	広告宣伝費	757,952	販売手数料	1,749,802	販売部品費	518,767	給料手当	5,420,026	賞与引当金繰入額	818,612	退職給付費用	203,783	役員退職引当金繰入額	9,821	減価償却費	572,458	試験研究費	288,260	のれん償却額	212,145	その他の費用	5,206,012	合計	17,025,449	土地	82,898千円	建物及び構築物	54,769	機械装置及び運搬具他	21,472	合計	159,140	建物及び構築物	108,952千円	機械装置及び運搬具	43,888	工具器具備品他	46,565	合計	199,406	場所	用途	種類	減損損失	静岡県静岡市	大型プリンタ事業 生産設備	工具器具備品	82,642千円	中国 北京市他	大型プリンタ事業 関連資産	工具器具備品他	2,081千円	-	-	のれん	636,436千円	計			721,160千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">1,017,366千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">705,581</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">982,691</td></tr> <tr><td>販売部品費</td><td style="text-align: right;">382,387</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">5,170,531</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">580,700</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">249,619</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">596,664</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,336</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">234,187</td></tr> <tr><td>その他の費用</td><td style="text-align: right;">4,916,846</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">14,873,913</td></tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 2,054,686千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">16,258千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">7,281</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">23,540</td></tr> </table> <p>4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">146,824千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">126,078</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td style="text-align: right;">135,844</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">408,747</td></tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国 大連市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">161,472千円</td> </tr> <tr> <td>静岡県静岡市</td> <td>遊休資産 (本社共用資産)</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">63,226千円</td> </tr> <tr> <td>静岡県静岡市</td> <td>遊休資産 (子会社貸与資産)</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">16,994千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">241,693千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、中国大連市の遊休資産については、老朽化により取り壊し予定のため、静岡県静岡市の遊休資産(本社共用資産)については、本社屋内スペースの効率化及び耐震整備を目的としたレイアウト変更により取り壊し予定のため、静岡県静岡市の遊休資産(子会社貸与資産)については、国内生産拠点の移転に伴い今後の使用見込みがないため減損損失を認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定 当該資産グループの回収可能価額は合理的に算定した正味売却価額又は使用価値により測定しております。</p>	運賃荷造費	1,017,366千円	広告宣伝費	705,581	販売手数料	982,691	販売部品費	382,387	給料手当	5,170,531	賞与引当金繰入額	580,700	退職給付費用	249,619	減価償却費	596,664	貸倒引当金繰入額	37,336	試験研究費	234,187	その他の費用	4,916,846	合計	14,873,913	機械装置及び運搬具	16,258千円	工具器具備品	7,281	合計	23,540	機械装置及び運搬具	146,824千円	建物及び構築物	126,078	工具器具備品他	135,844	合計	408,747	場所	用途	種類	減損損失	中国 大連市	遊休資産	建物他	161,472千円	静岡県静岡市	遊休資産 (本社共用資産)	建物他	63,226千円	静岡県静岡市	遊休資産 (子会社貸与資産)	建物他	16,994千円	計			241,693千円
運賃荷造費	1,267,805千円																																																																																																																								
広告宣伝費	757,952																																																																																																																								
販売手数料	1,749,802																																																																																																																								
販売部品費	518,767																																																																																																																								
給料手当	5,420,026																																																																																																																								
賞与引当金繰入額	818,612																																																																																																																								
退職給付費用	203,783																																																																																																																								
役員退職引当金繰入額	9,821																																																																																																																								
減価償却費	572,458																																																																																																																								
試験研究費	288,260																																																																																																																								
のれん償却額	212,145																																																																																																																								
その他の費用	5,206,012																																																																																																																								
合計	17,025,449																																																																																																																								
土地	82,898千円																																																																																																																								
建物及び構築物	54,769																																																																																																																								
機械装置及び運搬具他	21,472																																																																																																																								
合計	159,140																																																																																																																								
建物及び構築物	108,952千円																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	43,888																																																																																																																								
工具器具備品他	46,565																																																																																																																								
合計	199,406																																																																																																																								
場所	用途	種類	減損損失																																																																																																																						
静岡県静岡市	大型プリンタ事業 生産設備	工具器具備品	82,642千円																																																																																																																						
中国 北京市他	大型プリンタ事業 関連資産	工具器具備品他	2,081千円																																																																																																																						
-	-	のれん	636,436千円																																																																																																																						
計			721,160千円																																																																																																																						
運賃荷造費	1,017,366千円																																																																																																																								
広告宣伝費	705,581																																																																																																																								
販売手数料	982,691																																																																																																																								
販売部品費	382,387																																																																																																																								
給料手当	5,170,531																																																																																																																								
賞与引当金繰入額	580,700																																																																																																																								
退職給付費用	249,619																																																																																																																								
減価償却費	596,664																																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	37,336																																																																																																																								
試験研究費	234,187																																																																																																																								
その他の費用	4,916,846																																																																																																																								
合計	14,873,913																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	16,258千円																																																																																																																								
工具器具備品	7,281																																																																																																																								
合計	23,540																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	146,824千円																																																																																																																								
建物及び構築物	126,078																																																																																																																								
工具器具備品他	135,844																																																																																																																								
合計	408,747																																																																																																																								
場所	用途	種類	減損損失																																																																																																																						
中国 大連市	遊休資産	建物他	161,472千円																																																																																																																						
静岡県静岡市	遊休資産 (本社共用資産)	建物他	63,226千円																																																																																																																						
静岡県静岡市	遊休資産 (子会社貸与資産)	建物他	16,994千円																																																																																																																						
計			241,693千円																																																																																																																						

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
6. 事業整理損の内容は、特機事業における大型プリンタ事業の中止の意思決定をしたことに係るたな卸資産評価損などであります。	6. 資産譲渡契約中止損失の内容は、特機事業における大型プリンタ事業の中止に係る資産譲渡契約が不履行となったことによる譲渡予定資産の処分価額等であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,533,234	—	—	54,533,234
自己株式				
普通株式(注)1,2	981,544	3,119	87,280	897,383

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 3,119株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少 87,280株は、単元未満株式の買増請求によるもの 280株、ストック・オプション行使によるもの 87,000株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成14年新株 予約権(注)1,5	普通株式	10,000	—	4,000	6,000	—
	平成15年新株 予約権(注)2,5	普通株式	7,000	—	5,000	2,000	—
	平成16年新株 予約権(注)3,5	普通株式	51,000	—	22,000	29,000	—
	平成17年新株 予約権(注)4,5	普通株式	140,000	—	56,000	84,000	—
合計			208,000	—	87,000	121,000	—

- (注) 1 平成14年新株予約権の当連結会計年度減少 4,000株は、ストック・オプション行使によるものであります。
2 平成15年新株予約権の当連結会計年度減少 5,000株は、ストック・オプション行使によるものであります。
3 平成16年新株予約権の当連結会計年度減少 22,000株は、ストック・オプション行使によるものであります。
4 平成17年新株予約権の当連結会計年度減少 56,000株は、ストック・オプション行使によるものであります。
5 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	963,876	18.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	1,393,772	26.00	平成19年8月31日	平成19年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	1,609,075	利益剰余金	30.00	平成20年2月29日	平成20年5月30日

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	54,533,234	—	3,500,000	51,033,234
自己株式				
普通株式(注)2,3	897,383	6,690,527	3,522,760	4,065,150

(注) 1 普通株式の発行済株式の減少 3,500,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加 6,690,527株は、取締役会決議に基づく取得によるもの 6,688,600株、単元未満株式の買取によるもの 1,927株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少 3,522,760株は、消却によるもの 3,500,000株、単元未満株式の買増請求によるもの 760株、ストック・オプション行使によるもの 22,000株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成14年新株 予約権(注)1,4	普通株式	6,000	—	6,000	—	—
	平成15年新株 予約権(注)4	普通株式	2,000	—	—	2,000	—
	平成16年新株 予約権(注)2,4	普通株式	29,000	—	12,000	17,000	—
	平成17年新株 予約権(注)3,4	普通株式	84,000	—	8,000	76,000	—
合計			121,000	—	26,000	95,000	—

(注) 1 平成14年新株予約権の当連結会計年度減少 6,000株は、ストック・オプション行使によるもの 2,000株、権利失効によるもの 4,000株であります。

2 平成16年新株予約権の当連結会計年度減少 12,000株は、ストック・オプション行使によるものであります。

3 平成17年新株予約権の当連結会計年度減少 8,000株は、ストック・オプション行使によるものであります。

4 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	1,609,075	30.00	平成20年2月29日	平成20年5月30日
平成20年10月9日 取締役会	普通株式	1,609,714	30.00	平成20年8月31日	平成20年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	704,521	利益剰余金	15.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 22,421,158 千円	現金及び預金期末残高 16,007,841 千円
有価証券に含まれる現金同等物 530,209	有価証券に含まれる現金同等物 30,335
<u>預金期間が3ヶ月を超える定期預金△1,127,126</u>	<u>預金期間が3ヶ月を超える定期預金△1,427,381</u>
現金及び現金同等物 21,824,241	現金及び現金同等物 14,610,795

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	特機事業 (千円)	コンポーネ ント事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	精密部品 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,148,917	12,062,064	40,304,277	4,368,444	73,883,703	—	73,883,703
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	17,148,917	12,062,064	40,304,277	4,368,444	73,883,703	—	73,883,703
営業費用	13,166,876	11,826,467	28,333,088	3,518,131	56,844,563	2,387,508	59,232,072
営業利益	3,982,041	235,597	11,971,188	850,312	17,039,140	(2,387,508)	14,651,631
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	13,459,575	12,773,129	36,685,180	6,050,522	68,968,408	17,406,965	86,375,373
減価償却費	776,111	1,203,936	752,388	374,327	3,106,765	105,599	3,212,364
減損損失	721,160	—	—	—	721,160	—	721,160
資本的支出	879,587	1,737,198	1,536,812	817,994	4,971,593	112,236	5,083,830

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	特機事業 (千円)	コンポーネ ント事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	精密部品 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,813,279	12,351,381	28,735,789	4,052,288	56,952,739	—	56,952,739
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	11,813,279	12,351,381	28,735,789	4,052,288	56,952,739	—	56,952,739
営業費用	10,211,974	11,113,161	21,412,885	3,517,512	46,255,533	2,152,664	48,408,197
営業利益	1,601,305	1,238,220	7,322,903	534,776	10,697,205	(2,152,664)	8,544,541
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	9,041,954	8,262,640	29,290,828	5,748,555	52,343,978	11,860,818	64,204,797
減価償却費	498,035	1,271,341	949,355	491,346	3,210,079	114,915	3,324,995
減損損失	178,466	—	—	—	178,466	63,226	241,693
資本的支出	301,423	567,785	1,083,971	771,051	2,724,232	331,868	3,056,101

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性に基づいて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
特機事業	大型プリンタ、小型プリンタ、カードリーダー
コンポーネント事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レシーバー
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などです。

前連結会計年度 2,387,508千円

当連結会計年度 2,152,664千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などです。

前連結会計年度 17,406,965千円

当連結会計年度 11,860,818千円

5 会計方針の変更

(前連結会計年度)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、営業費用は「特機事業」が26,530千円、「コンポーネント事業」が54,853千円、「工作機械事業」が16,324千円、「精密部品事業」が5,001千円、「消去又は全社」が866千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(2)(イ)(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により償却可能限度額に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、営業費用は「特機事業」が44,168千円、「コンポーネント事業」が23,486千円、「工作機械事業」が17,419千円、「精密部品事業」が37,363千円、「消去又は全社」が4,007千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,132,193	26,595,927	14,143,833	13,011,748	73,883,703	—	73,883,703
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	36,853,311	16,262	20,431	15,978,095	52,868,101	(52,868,101)	—
計	56,985,505	26,612,190	14,164,265	28,989,844	126,751,805	(52,868,101)	73,883,703
営業費用	46,867,090	21,641,534	12,657,658	28,407,037	109,573,320	(50,341,248)	59,232,072
営業利益	10,118,414	4,970,655	1,506,607	582,807	17,178,484	(2,526,853)	14,651,631
II 資産	63,220,650	19,913,906	9,842,815	21,468,882	114,446,254	(28,070,881)	86,375,373

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,596,908	17,969,879	11,294,729	13,091,221	56,952,739	—	56,952,739
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	24,119,278	19,103	15,549	12,913,594	37,067,525	(37,067,525)	—
計	38,716,186	17,988,982	11,310,279	26,004,815	94,020,264	(37,067,525)	56,952,739
営業費用	34,358,354	15,367,976	10,686,354	24,675,695	85,088,381	(36,680,183)	48,408,197
営業利益	4,357,832	2,621,005	623,924	1,329,119	8,931,883	(387,341)	8,544,541
II 資産	49,026,237	11,838,939	7,935,929	13,661,298	82,462,404	(18,257,607)	64,204,797

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州……英国、独国、フランス、スイス
- (2) 北米……米国
- (3) アジア…中国、タイ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などであります。

前連結会計年度 2,387,508千円
当連結会計年度 2,152,664千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。

前連結会計年度 17,406,965千円
当連結会計年度 11,860,818千円

5 会計方針の変更
(前連結会計年度)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方と較べて、「日本」の営業費用は103,576千円増加し、営業利益は同額減少しております。

6 追加情報
(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(2)(イ)(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により償却可能限度額に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方と較べて、「日本」の営業費用は126,445千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高(千円)	27,470,047	13,963,725	20,566,900	62,000,673
II 連結売上高(千円)				73,883,703
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.2	18.9	27.8	83.9

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高(千円)	19,055,520	11,221,918	18,064,252	48,341,691
II 連結売上高(千円)				56,952,739
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.5	19.7	31.7	84.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州……英国、独国、スイス、フィンランド、ハンガリー他
 (2) 北米……米国、メキシコ他
 (3) アジア…中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、オーストラリア他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	1,227円59銭	1,114円21銭
1株当たり当期純利益	150円74銭	85円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	150円47銭	85円63銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	8,080,241	4,338,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	8,080,241	4,338,112
普通株式の期中平均株式数(株)	53,604,514	50,642,342
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	94,936	16,256
(うち新株予約権)	(94,936)	(16,256)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	第83期 (平成20年2月29日)		第84期 (平成21年2月28日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
	(資産の部)		%		%	
I	流動資産					
	現金及び預金	5,905,316		5,317,162		△588,154
	受取手形	1,035,065		756,540		△278,525
	売掛金	11,530,298		4,760,277		△6,770,020
	有価証券	2,696,179		195,660		△2,500,519
	商製品	281,069		335,251		54,182
	製成品	4,564,277		6,527,532		1,963,255
	原材料	735,868		674,164		△61,704
	仕掛品	1,873,034		1,507,622		△365,411
	貯蔵品	144,638		163,254		18,616
	前払費用	78,537		85,668		7,131
	繰延税金資産	815,624		482,768		△332,856
	短期貸付金	29,103		11,784		△17,319
	未収入金	3,938,244		1,543,725		△2,394,519
	信託受益権	798,924		—		△798,924
	その他の流動資産	21,814		44,224		22,410
	貸倒引当金	△8		△51		△42
	流動資産合計	34,447,989	55.3	22,405,587	46.3	△12,042,402
II	固定資産					
	有形固定資産					
	建物	3,681,578		3,607,122		△74,455
	構築物	153,666		129,012		△24,653
	機械及び装置	2,204,047		2,261,652		57,604
	車両運搬具	8,894		9,420		525
	工具器具備品	1,303,061		798,038		△505,023
	土地	2,259,221		2,259,221		—
	建設仮勘定	4,147		2,746		△1,401
	有形固定資産合計	9,614,617	15.4	9,067,214	18.7	△547,402
	無形固定資産					
	特許権	33,423		2,250		△31,172
	借地権	5,457		5,457		—
	商標権	1,505		1,333		△172
	ソフトウェア	352,823		290,231		△62,592
	電話加入権	13,946		13,946		—
	施設利用権	183		128		△54
	無形固定資産合計	407,339	0.7	313,347	0.7	△93,992
	投資その他の資産					
	投資有価証券	3,513,442		2,257,316		△1,256,126
	関係会社株式	3,068,336		3,068,336		—
	関係会社出資金	9,540,049		9,540,049		—
	従業員長期貸付金	6,895		3,512		△3,383
	関係会社長期貸付金	870,000		860,000		△10,000
	更生債権	—		459		459
	長期前払費用	688,838		705,944		17,106
	その他の投資	139,899		158,166		18,267
	貸倒引当金	△0		△226		△225
	投資その他の資産合計	17,827,461	28.6	16,593,559	34.3	△1,233,901
	固定資産合計	27,849,418	44.7	25,974,122	53.7	△1,875,296
	資産合計	62,297,408	100.0	48,379,709	100.0	△13,917,698

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	第83期 (平成20年2月29日)		第84期 (平成21年2月28日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)						
I 流動負債			%		%	
買掛金		7,188,231		2,666,179		△4,522,051
短期借入金		—		2,000,000		2,000,000
未払金		916,822		801,774		△115,047
未払法人税等		1,385,522		260,542		△1,124,980
未払費用		265,243		217,730		△47,512
前受金		207		33		△174
預り金		34,757		58,896		24,139
賞与引当金		1,044,546		655,970		△388,575
流動負債合計		10,835,330	17.4	6,661,127	13.7	△4,174,202
II 固定負債						
繰延税金負債		380,457		66,967		△313,489
その他の固定負債		223,943		208,322		△15,621
固定負債合計		604,400	1.0	275,289	0.6	△329,110
負債合計		11,439,731	18.4	6,936,417	14.3	△4,503,313
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金		12,721,939	20.4	12,721,939	26.3	—
資本剰余金		13,876,517		13,876,517		—
資本準備金		85,329		—		△85,329
その他資本剰余金						
資本剰余金合計		13,961,846	22.4	13,876,517	28.7	△85,329
利益剰余金						
利益準備金		764,216		764,216		—
その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		42,279		40,607		△1,672
別途積立金		10,543,432		10,543,432		—
繰越利益剰余金		13,151,216		7,809,413		△5,341,803
利益剰余金合計		24,501,145	39.3	19,157,669	39.6	△5,343,475
自己株式		△717,442	△1.1	△4,254,413	△8.8	△3,536,971
株主資本合計		50,467,488	81.0	41,501,712	85.8	△8,965,776
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		390,188	0.6	△58,420	△0.1	△448,609
評価・換算差額等合計		390,188	0.6	△58,420	△0.1	△448,609
純資産合計		50,857,677	81.6	41,443,292	85.7	△9,414,385
負債純資産合計		62,297,408	100.0	48,379,709	100.0	△13,917,698

(2) 損益計算書

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	第83期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		第84期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		増減	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	伸び率
I 売上高		49,979,048	100.0	34,211,605	100.0	△15,767,443	△31.5
II 売上原価		33,938,242	67.9	24,418,006	71.4	△9,520,236	△28.1
売上総利益		16,040,806	32.1	9,793,599	28.6	△6,247,206	△38.9
III 販売費及び一般管理費		8,863,870	17.7	7,755,688	22.6	△1,108,181	△12.5
営業利益		7,176,935	14.4	2,037,910	6.0	△5,139,025	△71.6
IV 営業外収益		1,408,465	2.8	2,289,864	6.7	881,399	
受取利息		39,839		32,377		△7,461	
有価証券利息		36,248		43,351		7,102	
受取配当金		990,341		1,897,553		907,211	
貸貸収入		106,814		103,664		△3,149	
技術指導料収入		75,861		72,002		△3,859	
特許収入		77,442		81,462		4,020	
雑収入		81,917		59,452		△22,464	
V 営業外費用		424,738	0.9	345,609	1.1	△79,129	
支払利息		—		16,362		16,362	
投資有価証券評価損		59,951		112,949		52,998	
為替差損		300,085		145,764		△154,321	
貸貸収入原価		60,690		61,259		568	
雑損失		4,010		9,273		5,263	
経常利益		8,160,662	16.3	3,982,165	11.6	△4,178,496	△51.2
VI 特別利益		183,552	0.4	12,164	0.1	△171,387	
固定資産売却益		88,956		12,155		△76,800	
貸倒引当金戻入額		3,986		8		△3,977	
損害補償金		90,609		—		△90,609	
VII 特別損失		233,182	0.5	745,291	2.2	512,108	
固定資産処分損		123,182		259,319		136,136	
減損損失		110,000		80,220		△29,779	
投資有価証券評価損		—		208,632		208,632	
資産譲渡契約中止損失		—		197,119		197,119	
税引前当期純利益		8,111,032	16.2	3,249,038	9.5	△4,861,993	△59.9
法人税、住民税及び事業税		2,745,000		604,000		△2,141,000	
過年度法人税等		—		240,000		240,000	
法人税等調整額		118,540		315,336		196,796	
当期純利益		5,247,491	10.5	2,089,701	6.1	△3,157,790	△60.2

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

(単位 千円未満切捨て)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年2月28日 残高	12,721,939	13,876,517	61,042	13,937,559	764,216	45,109	10,543,432	10,258,543	21,611,302
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△2,357,648	△2,357,648
当期純利益								5,247,491	5,247,491
固定資産圧縮積立金の 取り崩し						△2,830		2,830	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			24,286	24,286					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	24,286	24,286	—	△2,830	—	2,892,673	2,889,842
平成20年2月29日 残高	12,721,939	13,876,517	85,329	13,961,846	764,216	42,279	10,543,432	13,151,216	24,501,145

	株主資本		評価・ 換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年2月28日 残高	△777,550	47,493,251	917,073	48,410,325
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△2,357,648		△2,357,648
当期純利益		5,247,491		5,247,491
固定資産圧縮積立金の 取り崩し		—		—
自己株式の取得	△9,363	△9,363		△9,363
自己株式の処分	69,470	93,757		93,757
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△526,885	△526,885
事業年度中の変動額合計	60,107	2,974,237	△526,885	2,447,352
平成20年2月29日 残高	△717,442	50,467,488	390,188	50,857,677

当事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

(単位 千円未満切捨て)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成20年2月29日 残高	12,721,939	13,876,517	85,329	13,961,846	764,216	42,279	10,543,432	13,151,216	24,501,145
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△3,218,790	△3,218,790
当期純利益								2,089,701	2,089,701
固定資産圧縮積立金の 取り崩し						△1,672		1,672	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			5,283	5,283					
自己株式の消却			△90,612	△90,612				△4,214,387	△4,214,387
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	△85,329	△85,329	—	△1,672	—	△5,341,803	△5,343,475
平成21年2月28日 残高	12,721,939	13,876,517	—	13,876,517	764,216	40,607	10,543,432	7,809,413	19,157,669

	株主資本		評価・ 換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成20年2月29日 残高	△717,442	50,467,488	390,188	50,857,677
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△3,218,790		△3,218,790
当期純利益		2,089,701		2,089,701
固定資産圧縮積立金の 取り崩し		—		—
自己株式の取得	△7,860,350	△7,860,350		△7,860,350
自己株式の処分	18,379	23,662		23,662
自己株式の消却	4,305,000	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△448,609	△448,609
事業年度中の変動額合計	△3,536,971	△8,965,776	△448,609	△9,414,385
平成21年2月28日 残高	△4,254,413	41,501,712	△58,420	41,443,292

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品
総平均法による原価法
- (2) 原材料
移動平均法による原価法
- (3) 商品・貯蔵品
最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 15～47年
機械及び装置 10年
工具器具備品 2～15年

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により償却可能限度額に到達した翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更に伴い、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が123,574千円減少しております。

- (2) 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- (3) 長期前払費用
定額法

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額のうち当期負担分を算出する方法)により計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。
過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。
なお、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されていません。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

表示方法の変更

第83期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第84期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前期において、「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、当期より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、当期が1,100,000千円、前期が900,000千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第83期 (平成20年2月29日)	第84期 (平成21年2月28日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 24,205,581 千円</p> <p>2. 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p> 売掛金 6,357,113 千円 未収入金 3,201,308 買掛金 2,018,284</p> <p>3. 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。</p> <p> スターアジアテクノロジー・LTD 40,500 千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,614,803 千円</p> <p>2. 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p> 売掛金 2,590,590 千円 未収入金 195,757 買掛金 710,413</p> <p>3. 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。</p> <p> スターアジアテクノロジー・LTD 13,500 千円</p> <p>4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p> なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <p> 受取手形 133,318 千円</p>

(損益計算書関係)

第83期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第84期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																																																																																																
<p>1. 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品売上高</td><td style="text-align: right;">29,187,168</td><td>千円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">1,434,674</td><td></td></tr> <tr><td>仕入高(材料費等)</td><td style="text-align: right;">19,652,438</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">950,152</td><td></td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td style="text-align: right;">106,814</td><td></td></tr> <tr><td>技術指導料収入</td><td style="text-align: right;">75,861</td><td></td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">82,898</td><td>千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置他</td><td style="text-align: right;">6,057</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">88,956</td><td></td></tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">71,428</td><td>千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">11,915</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td style="text-align: right;">39,838</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">123,182</td><td></td></tr> </table> <p>4. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,213,843 千円</p> <p>5. 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県静岡市</td> <td>大型プリンタ事業 生産設備</td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社では、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当期において、特機事業における大型プリンタ事業の中止の意思決定をしたため、当該事業に係る設備のうち、転用不能な設備について減損損失を認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、資産譲渡契約見込額により評価しております。</p>	製品売上高	29,187,168	千円	商品売上高	1,434,674		仕入高(材料費等)	19,652,438		受取配当金	950,152		賃貸収入	106,814		技術指導料収入	75,861		土地	82,898	千円	機械及び装置他	6,057		合計	88,956		建物	71,428	千円	機械及び装置	11,915		工具器具備品他	39,838		合計	123,182		場所	用途	種類	減損損失	静岡県静岡市	大型プリンタ事業 生産設備	工具器具備品	110,000千円	<p>1. 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品売上高</td><td style="text-align: right;">19,483,675</td><td>千円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">805,398</td><td></td></tr> <tr><td>仕入高(材料費等)</td><td style="text-align: right;">14,420,781</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,853,334</td><td></td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td style="text-align: right;">103,664</td><td></td></tr> <tr><td>技術指導料収入</td><td style="text-align: right;">72,002</td><td></td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置他</td><td style="text-align: right;">12,155</td><td>千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">123,075</td><td>千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">34,384</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td style="text-align: right;">101,858</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">259,319</td><td></td></tr> </table> <p>4. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,054,686 千円</p> <p>5. 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県静岡市</td> <td>遊休資産 (本社共用資産)</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">63,226千円</td> </tr> <tr> <td>静岡県静岡市</td> <td>遊休資産 (子会社貸与資産)</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">16,994千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">80,220千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社では、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当期において、事業の用に供していない遊休資産のうち、静岡県静岡市の遊休資産(本社共用資産)については、本社屋内スペースの効率化及び耐震整備を目的としたレイアウト変更により取り壊し予定のため、静岡県静岡市の遊休資産(子会社貸与資産)については、国内生産拠点の移転に伴い今後の使用見込みがないため減損損失を認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は合理的に算定した正味売却価額又は使用価値により測定しております。</p> <p>6. 資産譲渡契約中止損失の内容は、特機事業における大型プリンタ事業の中止に係る資産譲渡契約が不履行となったことによる譲渡予定資産の処分価額等であります。</p>	製品売上高	19,483,675	千円	商品売上高	805,398		仕入高(材料費等)	14,420,781		受取配当金	1,853,334		賃貸収入	103,664		技術指導料収入	72,002		機械及び装置他	12,155	千円	建物	123,075	千円	機械及び装置	34,384		工具器具備品他	101,858		合計	259,319		場所	用途	種類	減損損失	静岡県静岡市	遊休資産 (本社共用資産)	建物他	63,226千円	静岡県静岡市	遊休資産 (子会社貸与資産)	建物他	16,994千円	計			80,220千円
製品売上高	29,187,168	千円																																																																																															
商品売上高	1,434,674																																																																																																
仕入高(材料費等)	19,652,438																																																																																																
受取配当金	950,152																																																																																																
賃貸収入	106,814																																																																																																
技術指導料収入	75,861																																																																																																
土地	82,898	千円																																																																																															
機械及び装置他	6,057																																																																																																
合計	88,956																																																																																																
建物	71,428	千円																																																																																															
機械及び装置	11,915																																																																																																
工具器具備品他	39,838																																																																																																
合計	123,182																																																																																																
場所	用途	種類	減損損失																																																																																														
静岡県静岡市	大型プリンタ事業 生産設備	工具器具備品	110,000千円																																																																																														
製品売上高	19,483,675	千円																																																																																															
商品売上高	805,398																																																																																																
仕入高(材料費等)	14,420,781																																																																																																
受取配当金	1,853,334																																																																																																
賃貸収入	103,664																																																																																																
技術指導料収入	72,002																																																																																																
機械及び装置他	12,155	千円																																																																																															
建物	123,075	千円																																																																																															
機械及び装置	34,384																																																																																																
工具器具備品他	101,858																																																																																																
合計	259,319																																																																																																
場所	用途	種類	減損損失																																																																																														
静岡県静岡市	遊休資産 (本社共用資産)	建物他	63,226千円																																																																																														
静岡県静岡市	遊休資産 (子会社貸与資産)	建物他	16,994千円																																																																																														
計			80,220千円																																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	981,544	3,119	87,280	897,383

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 3,119株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少 87,280株は、単元未満株式の買増請求によるもの 280株、ストック・オプション行使によるもの 87,000株であります。

当事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	897,383	6,690,527	3,522,760	4,065,150

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 6,690,527株は、取締役会決議に基づく取得によるもの 6,688,600株、単元未満株式の買取によるもの 1,927株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少 3,522,760株は、消却によるもの 3,500,000株、単元未満株式の買増請求によるもの 760株、ストック・オプション行使によるもの 22,000株であります。

